

旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(案)

平成27年10月
旭川市

【目次】

1 趣旨	1
2 総合戦略の位置づけ（総合計画との関係）	1
3 計画期間	1
4 基本的な考え方	1
5 今後の施策の方向	2
《施策体系》	2
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	3
基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する	5
基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、新たな雇用を創出する	10
基本目標4 安心して魅力ある持続可能な拠点都市を形成する	13
6 総合戦略の推進体制について	16

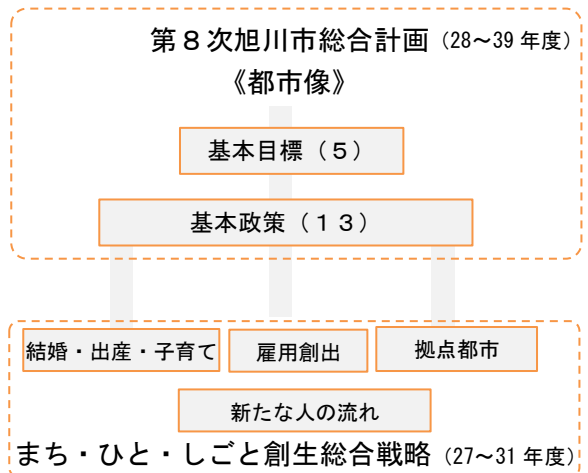
1 趣 旨

我が国は本格的な人口減少社会を迎え、その対応が喫緊の課題となっていますが、本市においても今後、人口減少が急速に進むと見込まれ、地域コミュニティの衰退や、経済活動の低下などまちの機能維持に重大な懸念が生じる可能性があり、早急に対応することが必要です。

そのため、本戦略では、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、地域の雇用や子育て、移住などについて本市地域の実情に応じた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるものです。

2 総合戦略の位置づけ（総合計画との関係）

- 策定中の第 8 次旭川市総合計画（平成 28～39 年度、以下「総合計画」という。）の考え方を基礎に置いて策定します。
- 総合計画のうち、特に人口減少の抑制に向けた施策について選択、集中して実施します。



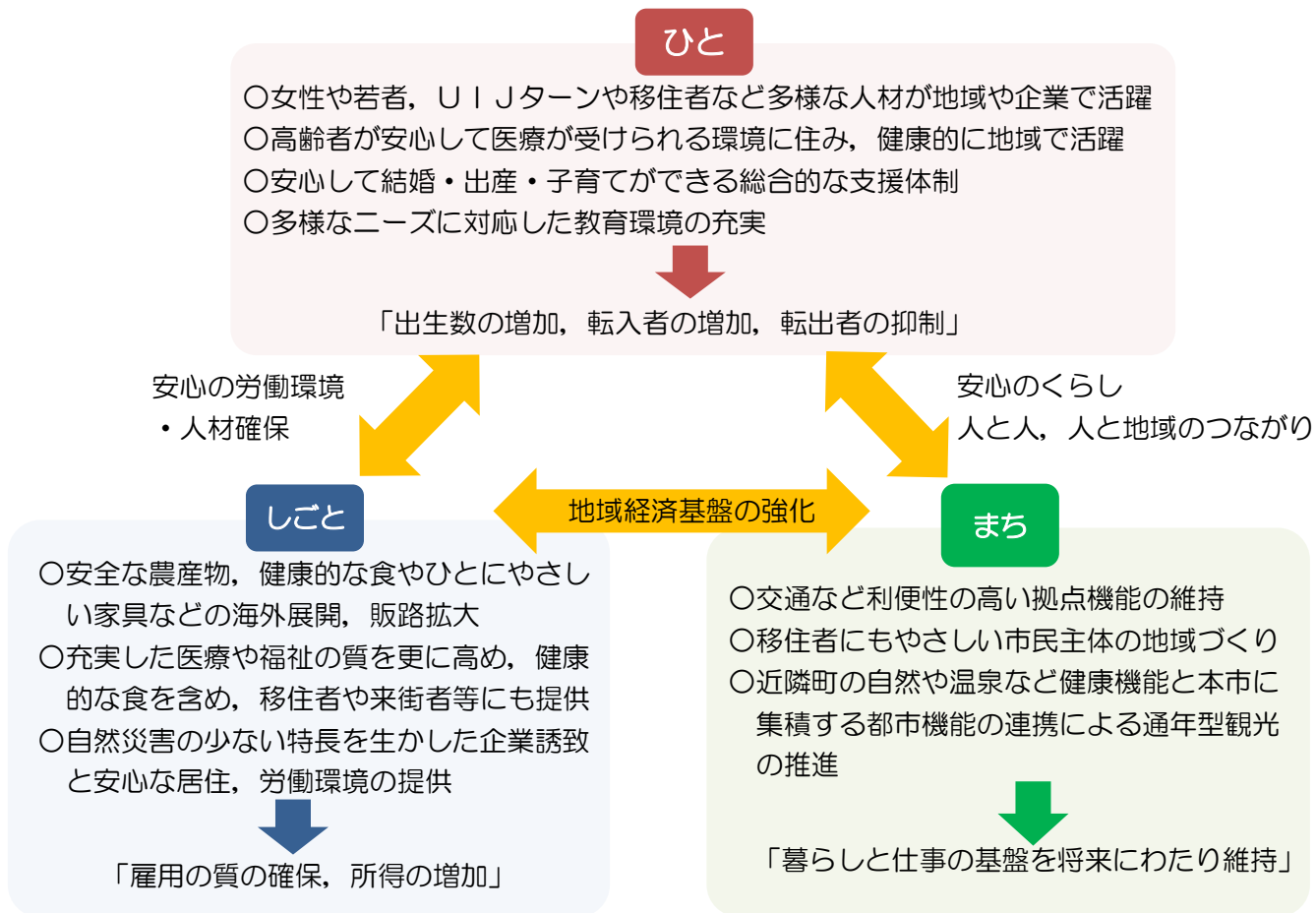
3 計画期間

平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間

4 基本的な考え方

《めざす姿》

都市・農村・自然が共創し、ひととしごとが力強く好循環する北北海道の拠点



5 今後の施策の方向

《施策体系》

総合戦略では以下の4つの基本目標のもと、施策を位置づけます。基本目標1～4は相互に補完し合うことで目標達成を目指します。

施策の体系としては、まず、人口ビジョンで示したとおり、今後の人口減少の最も大きな要因である自然減への対応、具体的には出生率の向上への対応を最優先課題とし、基本目標1に位置づけています。

また、本市では人口減少に占める社会減の影響は自然減に比較して小さいと推測されますが、例えば出生率が向上しても、現状のように若年層の市外への流出が続く限り、出生数は回復せず将来的にも人口減少に歯止めがかからないため、特に若い世代を中心とした社会減の抑制に向けた対応について、基本目標2に位置づけます。

基本目標1及び2の達成のためには、それ自体の施策のほか、若い世代などが本市で経済的にも安心できる質の高い雇用環境が必要です。そのため、基本目標3では域内の素材の付加価値を高め、域外から資金を獲得する地域経済の好循環を目指し、地域の特性を生かした産業や人材の育成を進めます。

さらに基本目標4では公共交通を中心に市民の利便性の確保、市民主体の地域づくり、広域連携など基本目標1、2、3の達成を補完する施策を位置づけ、市民や企業、関係機関、団体などと連携・協力して進めます。

【基本目標1】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

⇒人口減少の最も大きな要因である自然減に対応し、合計特殊出生率の向上を目指します。

【基本目標2】新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する

⇒若い世代を中心に社会減を抑制し、基本目標1と相まって出生数の増加を目指すとともに、多くの人が行き交い、留まれる活力ある拠点を目指します。

【基本目標3】北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、 新たな雇用を創出する

⇒人口減少下にあっても地域の特性を生かした産業を育成し、若い世代をはじめ市民が経済的にも安心して暮らせる質の高い雇用環境を構築することで、基本目標1及び2の達成を支えます。

【基本目標4】安心して魅力ある持続可能な拠点都市を形成する

⇒公共交通、市民主体のまちづくり、広域連携など基本目標1～3の達成を補完する施策を位置づけます。

基本目標 1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 目標 (平成 31 年度)

指 標	目 標
合計特殊出生率 (H25 年現在: 全国 1.43, 道 1.28, 市 1.28)	全国平均との乖離を縮小し, 全国水準 まで引き上げる

(2) 基本的方向

- 市内若年層に対するアンケート調査結果 (人口ビジョン 24~25 ページ参照) のとおり, 現在「1人」の子どもを持つ人の約6割が, 理想としては「2人」の子どもを持ちたいと考えています。また, 独身者の約2割は早く結婚したいと考えているなど, 人口減少の最も大きな要因である出生率の低迷, 出生数の減少への対応に向けては, これらの希望に応えることが重要です。
- そのため, 結婚や出産が個人の意思に基づくものであることを基本としつつ, 結婚を希望する人への情報提供等の充実を図るとともに, 安心して子どもを産み育てられるよう, (仮称) 総合子ども教育センターを中核として子育てに関する悩みや不安解消のための取組を進めるほか, 経済的支援や子育てと仕事の両立支援, 保育環境の充実, 楽しく子育てできる環境整備等, 総合的な支援を行います。
- また, 小中連携・一貫教育や少人数学級の推進など教育環境の充実を図り, 転入者を含め, 子どもたちに地域の特色を生かした良好な教育環境を提供します。
- さらに, 様々なライフイベント (子育て, 介護等) を迎えながら, 男女が互いを支え, 多様な働き方・生き方が選択できるよう, 女性が継続就業しやすい環境整備や男性の家事・子育てへの参画促進に向けた地元企業への働きかけなどを通じてワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和) の実現を図ります。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標

ア 安心して妊娠, 出産, 育児ができる総合的な支援

市と医療機関等が連携し, 不妊対策支援のほか, 妊産婦に対するきめ細かな相談支援など妊娠, 出産に関する様々な悩みや心身の不安の軽減に取り組みます。また, 子どもの医療費や出産時の費用, 就園や就学, さらに多子世帯に対する経済的負担の軽減策を充実するとともに, 保護者の仕事と子育ての両立支援に向けて, 既存施設を活用しながら保育ニーズに対応します。

【重要業績評価指標 (K P I ¹)】

○地域子育て支援センター利用者数 (各年度人数)

: 80,000 人 (H31 年度) ←68,360 人 (H26 年度)

(具体的な事業) (先行型事業)

- ・私の未来プロジェクト事業

イ 結婚を希望する人への情報提供の充実

¹ K P I : Key Performance Indicators (重要業績評価指標) の略

未婚率の低下や結婚・出産年齢の早期化につなげるため、大学生や若者が、結婚や子育てを身近なこととして感じ、自らの将来についての心構えを持つための機会を提供するとともに、身近なところでの結婚について必要なサポートができる人材を養成し、未婚の男女が結婚に結びつくための情報提供等を行います。

また、中心市街地にある結婚相談所を更に活用するなど、若者等の出会いの場や機会等の充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

○結婚支援人材バンク（仮称）相談件数（各年度件数）

：40件（H31年度）←H27年度から実施

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・（再掲）私の未来プロジェクト事業

ウ 小中連携・一貫教育や少人数学級の推進など教育環境の充実

義務教育9年間を見通し、子どもたちの成長に合わせて学力向上や人間形成を図る小中連携・一貫教育や、小学校における少人数学級の推進などにより、市内の子育て世帯はもとより、転勤や移住で本市に居住することになった子育て世帯も将来に向けて安心できる充実した教育環境を提供します。

【重要業績評価指標（KPI）】

○教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校（小学校）と連携を行っている学校の割合（各年度%）

：小学校 69.0% 中学校 68.0%（H31年度）

←小学校 63.0% 中学校 62.0%（H26年度）

（具体的な事業）（先行型事業）

エ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現

男女とも仕事と家庭を両立しやすい職場づくりや、女性のキャリア形成などをテーマにした研修会を市が開催し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた官民一体となった環境整備を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

○「ワーク・ライフ・バランスが実現できている」と思う市民の割合（市民アンケート結果・%）

：25%（H31年度）←17.4%（H27年度）

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・女性活躍・ワークライフバランス推進事業

基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する

(1) 数値目標（平成31年度）

指 標	数値目標
各施策による34歳以下の転入者増及び転出者減の合計数	H27年から31年までの累計で160人
観光入込客数（H26年度：535万人）	5年間で75万人増（H31年度：610万人）

(2) 基本的方向

- 本市に居住し、働くことを希望する若者などのニーズに積極的に対応できるよう、雇用や住まい等の移住（U I Jターンを含む）の受け皿に関する総合的な環境整備を行います。また、情報発信をはじめ地域住民が主体となった移住に関する取組も推進します。
移住に関して、本州の方の中には旭川は寒くて住みにくいというイメージを持っている人もいますが、実際に住んだ人では、今回実施した転出者アンケート調査結果（人口ビジョン26ページ参照）にもあるとおり転出者の約9割が本市を「住みやすかった」と評価しています。夏はもとより、冬も暖房の効いた気密性の高い家の中は過ごしやすいことや、地震をはじめ自然災害が少ないことなど、住環境についても積極的にPRしながら推進します。
- 市内高等学校及び市内大学等の高等教育機関²卒業後の地元企業への就職につなげるため、企業等との連携強化を図るとともに、新たな支援制度の創設を検討します。また、高等教育機関、企業の人材育成や技術力、研究能力等の向上につながる国の研究・研修施設の誘致活動を展開するとともに、地域特性などを生かした高等教育機関の検討を進めます。
- 医療・福祉をはじめ充実した都市機能と農村や自然が身近にある環境を最大限に生かし、高齢者施設の不足する首都圏から元気な高齢者の移住促進を図るとともに、高齢者が持つ知識やノウハウを生かして地域で活躍できる環境づくりを進めます。
- 地方における企業の拠点強化を促進する企業誘致に取り組み、雇用機会の拡大を図ります。特に地震をはじめ大規模な自然災害が少ない本市の優位性を生かし、企業の本社機能や政府系及び企業のデータセンター³、バックアップセンター⁴の誘致に取り組みます。また、北北海道地域の優良な農畜産物等の素材を生かし、付加価値を高める食品加工業のほか、テレワーク⁵やサテライトオフィス⁶など多様な働き方に対応していく企業への誘致活動を展開します。
- 本市の特長を生かした健康的な暮らしや食事の提供をはじめ、夏はキャンプやグリーンツーリズム等、冬はスキー等の冬季スポーツで国内外からの来訪者が長期滞在できる環境の創出を図ります。特に旭川駅に隣接する北彩都では夏はガーデン散策やサイクリング、冬は歩くスキーなど大雪山の景観を都心で眺めながら健康的な活動ができる環境を積極的にアピールします。また、観光客が減少する冬季間には、イベントやアクティビティ等の充実により冬季観光を更に推進し、国内外観光客の滞在増を図ります。

² 高等教育機関：高等教育を提供する教育機関の総称。大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校（専修学校専門課程）が含まれる。

³ データセンター：インターネット用のサーバやデータ通信などの装置を設置・運用することに特化した建物の総称

⁴ バックアップセンター：大規模災害等によって正規のデータセンターが被災した場合にもこれに替わって業務を続行できる予備の施設

⁵ テレワーク：「tele = 離れた所」と「work = 働く」をあわせた造語。情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方

⁶ サテライトオフィス：勤務先以外のオフィススペースでパソコンなどを利用した働き方

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標

ア 移住（U I Jターンを含む）に関する総合的な環境整備

U I Jターンを希望する若者等に対し、情報提供サイトにより地元企業の周知を図るとともに、まちなかしごとプラザ（平成27年6月開設）においても、仕事に関する情報提供を推進することで地元企業の人材確保にもつなげます。また、首都圏における窓口として、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスにおいても、移住関連の相談、情報提供活動に取り組みます。

一方、地域の住民組織においても空き家情報の収集、提供、橋渡しなどU I Jターン者や移住者を積極的に受け入れる体制整備を図ります。

さらには冷涼な夏季を中心に居住するといった二地域居住について検討し、テレワークなど多様な仕事の形態と組み合わせる国内外にPRします。

本市総合政策部に設置している移住ワンストップ窓口では、上記の各施設や地域住民、関係団体と連携し、庁内各担当部局と調整しながら、移住希望者の様々なニーズに対応します。

※ 市役所の率先的取組～大都市圏からのIターンを想定した職員採用

平成27年度後期実施の採用試験において、東京における試験実施を予定しており、東京会場では北海道に移って暮らしたいというIターン希望者を想定した採用実施を検討します。北海道外出身者ならではの「外からの目線」で率直な本市の良さや改善点を見極めながら活躍できる人材を採用し、市民サービスはもとより移住施策等の充実につなげます。

【重要業績評価指標（KPI）】

○移住に関わる相談件数（各年度件数）：25件（H31年度）←20件（H26年度）

○U I Jターンに関する人材登録制度に登録した個人のうち、旭川市内に就職した人数
：10人（H27年度～H31年度累計）

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・企業誘致地域活力創生費
- ・若者地元定着促進事業

イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進

市内高等学校、高等教育機関と企業、市などが連携し、企業等における地元採用・就労の拡大に向け、市内への就職を条件に奨学金の返済補助制度の創設などに取り組むほか、U I Jターンを含め市内に就職を希望する若者の職業理解や就業意欲を高める取組について企業等と連携し検討します。

また、政府系研究・研修施設等の誘致を目指し、企業や高等教育機関と連携して健康や食などに関わる人材育成、共同研究、技術力の向上を図ります。

新たな高等教育機関の設置について、学生や大学がもたらす経済的な効果や卒業生の地元への定着、産学官の連携などによる地域産業の振興などが期待されることから、設置に係る費用や運営体制など様々な課題を整理しながら検討を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

○市内に就職した高等教育機関（大学、短大、高等専門学校）新規卒業生の割合（各年度％）
：38％（H31年度）←36％（H26年度）

（具体的な事業）（先行型事業）

ウ まちなかプラチナベースの推進

医療機関をはじめ様々な都市機能が集積する中心市街地において、医療連携のデイサービスやサービス付高齢者向け住宅、在宅医療体制、高齢者同士のほか多世代で交流できる場等の整備を図るとともに地元の新鮮で安全な健康食を提供することなどを通じて、民間ベースでの医・食・住・保養の新たなビジネス展開を図ります。

この旭川版CCRC⁷として位置づけるまちなかプラチナベースでは高齢者施設の不足する首都圏の元気な高齢者に多様で安心な住まいを提供するだけでなく、趣味や社会活動など生きがいのある暮らしを提供するとともに、例えば高齢者の知識を子どもや子育て世代の母親に伝えたり、技術アドバイザーとして現役時代に培った技術力を地場のものづくりに生かすなど、仕事を希望する方には地域の貴重な人材としても活躍できるよう環境づくりを進めます。

なお、まちなかプラチナベースの推進に当たっては、現行の介護保険制度では、市外から高齢者が一般集合住宅等へ転入した場合、住所地特例⁸が適用されず、将来的な財政負担の増大が懸念されることや、元気な高齢者であっても、将来的に要介護状態になり特別養護老人ホーム等の介護関係施設への入居が必要となることが想定されることから、移住高齢者を含めた特別養護老人ホーム等整備を進める必要があること、更には介護従事者の人材確保、介護などに関わる雇用環境の向上などの課題について国に制度改善等を求めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

○まちなか居住人口（各年10月1日人数）：10,400人（H31年）←9,641人（H26年）

（具体的な事業）（先行型事業）

エ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進

地方における拠点強化を促進する企業や、政府系及び企業のデータセンター、バックアップセンター、地域の農畜産物や水産物等の素材を生かす食品加工業等の誘致促進に向け、旭川空港や道央自動車道へのアクセスが良好な立地に新たな産業団地を整備します。

また、首都圏等から本社機能の移転を検討する企業等に対し、自然災害の少なさや、雪氷熱利用など積雪寒冷地ならではのエネルギー有効利用の可能性等もアピールしながら誘致活動を進めます。

さらには、テレワークやサテライトオフィスなど、ICT時代に即した働き方と健康的でリフレッシュできる環境を組み合わせるなど労働環境にも配慮した様々な形態の誘致活動を展開するとともに、テレワーク等の推進のため必要に応じて情報通信基盤の充実を図ります。

⁷ CCRC：Continuing Care Retirement Communityの略。健康時から移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、生涯学習や社会活動等に参加するような共同体

⁸ 住所地特例：介護保険では、住民票のある市町村が保険者となるのが原則であるが、原則のみだと介護保険施設等の所在する市町村に給付費の負担が偏ってしまうことから、特例として施設に入所する場合には住民票を移しても、移す前の市町村が引き続き保険者となる仕組みを設けている。平成27年4月から有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅も、住所地特例の対象となったが、一般集合住宅等には適用されない。

【重要業績評価指標（KPI）】

○企業立地件数（H27 から H31 年度の合計企業立地数）：29 件

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・（再掲）企業誘致地域活力創生事業

オ スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進

① スポーツ大会・合宿の誘致

平成27年に本市で開催したFISスノーボードワールドカップ、IPCクロスカントリースキワールドカップの実績を生かし、スポーツ大会の継続的な開催に向け、受入体制の強化等を図るほか、オリンピック等の合宿誘致に向け、練習環境の充実や国際水準の施設整備等を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

○国際・全国等スポーツ大会数：25 件（H31 年度）←19 件（H26 年度）

○スポーツ合宿誘致者数：4,000 人（H31 年度）←2,662 人（H26 年度）

（具体的な事業）（先行型事業）

② ストレスケアツーリズムの推進

旭川医科大学と連携し、首都圏等の企業の従業員を本市に受け入れ、長期滞在しながら森林浴や温泉入浴などの保養プログラムを提供し、ストレス軽減効果の測定とフィードバックを行うストレスケアツーリズムについて、テレワークなどと組み合わせながら拡充を図ります。

③ 多くの観光客が立ち寄り、留まる中心市街地の魅力発信

宿泊施設が集中する中心市街地において、北彩都ガーデン散策、サイクリングロード、マラソン、歩くスキーなど大雪山系を眺めながら健康的に楽しめる多様なコンテンツと、買物公園やさんろく街等の「食」の魅力を中心に積極的にPRし、旭山動物園をはじめ市内を訪れる観光客の滞在増加を目指します。

④ 冬季のイベントやアクティビティ等の充実による冬季観光の推進

通年型観光の確立に向け、特に観光客が減少する冬季間について、旭川冬まつりをはじめ、旭山動物園の「雪あかりの動物園」などの冬季イベントやスキーを都市近郊で、スケートやチューブすべり等のウィンターアクティビティを中心部で楽しむことができる環境を、国内外に向け、積極的にPRするとともに受入体制を充実し、観光客の増加を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

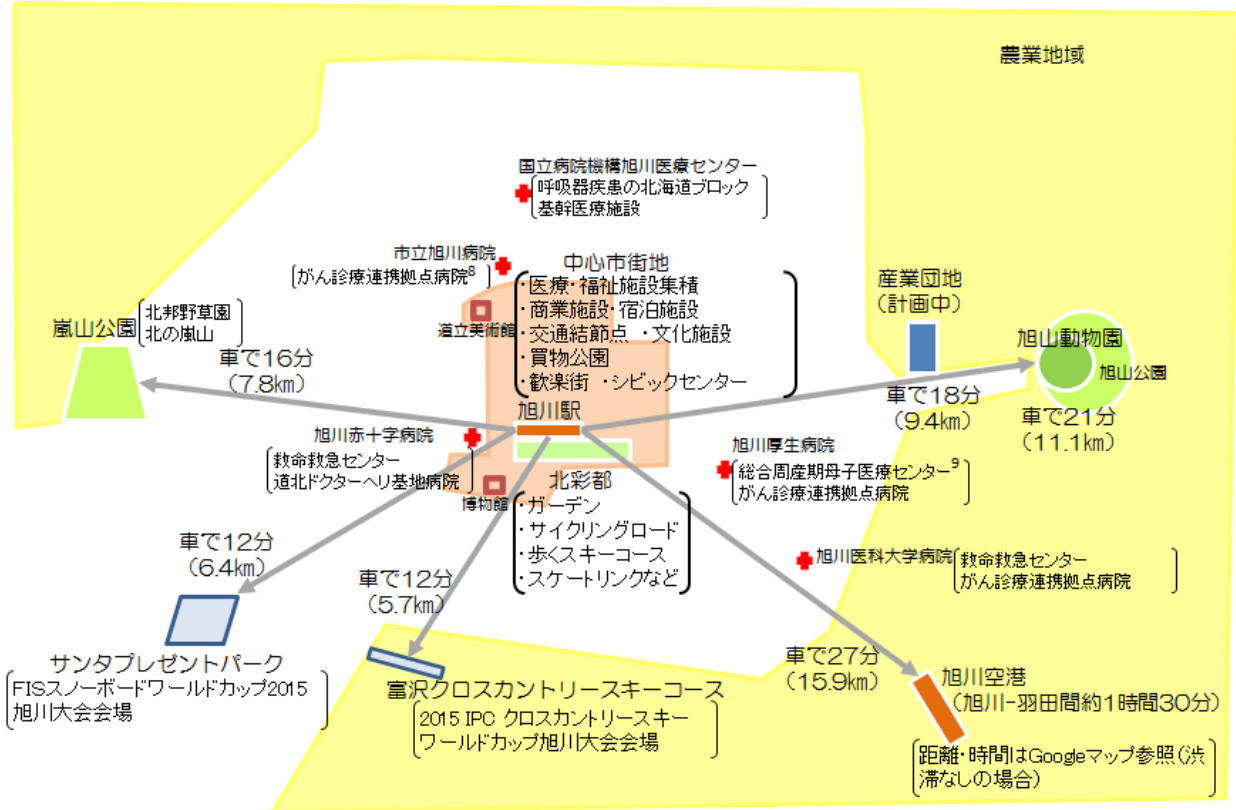
○観光客宿泊延数（各年度泊数）：85 万泊（H31 年度）←74.4 万泊（H26 年度）

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・メンタルヘルスケアツーリズム推進事業

- ・中国語圏観光客おもてなし事業
- ・北彩都あさひかわ冬季にぎわい創出事業
- ・冬のガーデン開催事業

《コンパクトにまとまる都市・農村・自然環境⇒人を呼び込むエンジンに》



⁹ がん診療連携拠点病院：全国どこでも質の高いがん医療を提供することができるよう国が指定した病院

¹⁰ 総合周産期母子医療センター：相当規模の母体・胎児集中治療管理室を含む産科病棟及び新生児集中治療管理室を含む新生児病棟を備え、常時の母体及び新生児搬送受入体制を有する施設

基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、新たな雇用を創出する

(1) 数値目標（平成31年度）

指標	数値目標
雇用創出数	H27年度から31年度までの合計で480人

(2) 基本的方向

- 将来にわたり、若者などが地元で充実した仕事に就くことができるよう、「交通の拠点」、「食材の集散地」、「産業支援機能」など本市の都市拠点機能を最大限に生かし、北北海道の恵まれた農畜産物・海産物をはじめ多様な食材による健康機能に優れた商品開発や国内外への販路拡大等を図ります。また、家具産業をはじめ他の産業についても、技術力を継承しつつサービス業を含め多産業間の連携を促進し、産地としての情報発信力の強化や高付加価値化により、販路拡大を図り、域内経済の好循環を創り出すことで、人口減少時代にあっても安定した所得があるなど質の高い雇用環境を確保します。
- これらを担う、あるいは牽引する人材となる地域の女性や若者、UIJターン就職者、移住者等の新規創業などを地元企業、金融機関、行政などが積極的に支援します。また、地域経済を牽引する中核企業や新たな分野に挑戦する地元企業を積極的に応援し、地域産業を継続的に支えます。
- また、基本目標2のまちなかプラチナベースなど、本市の特性である医療集積を生かし、民間ベースでの医・食・住・保養等のビジネス展開に当たっては、既存の福祉・介護事業を含め、従事者が継続して安心して仕事に取り組めるよう所得や労働環境など雇用の質を確保することが重要であり、国に制度充実を求めるほか、推進の在り方を検討します。

《域内経済の好循環のイメージ》



(3) 具体的な施策と重要業績評価指標

ア 地元企業の海外輸出や販路拡大の促進

首都圏などの国内をはじめ、北海道人気が高いアジア圏、また、地理的に北北海道地域が最も近いロシア（サハリン州）を中心に海外に向けて、低農薬で美味しい地場の農産物や健康機能に優れた加工品、デザインに優れた人に優しい家具など質の高い商品の販路を開拓、拡大します。

また、これらの海外販路の開拓、取引、仲介、輸送などについて地元企業を牽引する地域の中核企業を育成します。

【重要業績評価指標（KPI）】

○海外進出企業の海外拠点数（累計）：24 箇所（H31 年度）←22 箇所（H26 年度）

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・あさひかわ健康食づくり推進事業
- ・道北ものづくり応援事業
- ・ユジノサハリンスク経済交流推進事業
- ・戦略的市場開拓推進事業
- ・北の恵み食ベマルシェ開催負担金

イ 新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成

地元企業がこれまでに培ってきた技術力やノウハウを生かし、例えば健康志向など消費者ニーズに積極的に対応して新たな分野に進出する第2創業を市や地元金融機関などが一体となって支援します。特に研究開発、商品化、販路開拓といったものづくりの一連の流れにおいて、それぞれ資金、人材、情報等、企業ニーズに即した多様な支援ができる体制の充実に図ります。

また、米を中心に高品質の農産物を生産する農業についても、寒暖差の大きい本市特有の気候を生かした高度な栽培技術を維持しながら、更に、他産業との連携を含め、加工・販売など農業経営を多角化しようとする意欲的な農業者や農業団体を市が支援し、雇用の拡大が図られるよう推進します。これら農業分野等での新たな展開に向けては、ICT¹¹を積極的に活用することも視野に、必要に応じて情報通信基盤の充実に図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

○道北ものづくり補助金交付件数（各年度件数）：5 件（H31 年度）←H27 年度から実施

○アグリビジネス起業数（累計数）：90 件（H31 年度）←87 件（H26 年度）

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・（再掲）あさひかわ健康食づくり推進事業
- ・（再掲）道北ものづくり応援事業
- ・旭川農産物販売力向上対策事業
- ・農産物等流通拡大支援事業
- ・強い園芸産地づくり支援事業

¹¹ ICT：Information and Communication Technology の略。コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称

ウ 女性、若者、移住者などが挑戦できる環境整備

例えば、女性の視点で地場の農産物や食材、森林などアウトドア環境を活用してヘルスケア産業を展開する場合などは、多様な産業の経営に参画する多くの女性の力が必要です。同様に若者やシニア世代、より客観的に本市の長所や短所を見極められる移住者などが本市でのビジネスに積極的に挑戦できる環境づくりを進めます。

また、これらの取組との連携も視野に、結婚・出産・介護等により離職した女性の再就職支援や、農業ヘルパーの育成支援など人材の育成・確保を図ります。

さらには、中小企業等の経営者や農業者の高齢化が進む中、これらの人材の活用も含め、円滑な事業継承が図られるよう金融機関や関係団体との連携を強化します。

【重要業績評価指標（KPI）】

○新規開業件数（各年度件数）：373件（H31年度）←363件（H26年度）

○新規就農者数（累計数）：56経営体（H31年度）←50経営体（H26年度）

○女性求職者向けセミナー参加者のうちの就職決定者数及び企業への補助金交付による女性従業員採用数（各年度人数）
：22人（H31年度）←H27年度から実施

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・なでしこ就職支援事業
- ・新規就農対策強化事業
- ・今こそ就農・新規参入者応援事業
- ・機械金属産業スタートアップ支援事業
- ・（再掲）道北ものづくり応援事業
- ・（再掲）若者地元定着促進事業
- ・農業ヘルパー育成導入支援事業

基本目標 4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する

(1) 基本的方向

- 地域住民はもとより国内外からの観光客や長期滞在者、移住者の生活や交通などの利便性向上や安全安心につながる施策を重点的に推進します。また、公共交通ネットワークについて、地域全体を見渡した再構築を進めるとともに、まちなかプラチナベース等の展開場所となる中心市街地の在り方や、鉄道や高速道路の結節点でもある本市の物流拠点としての在り方について、将来を見据えて検討します。
- 市内地域ごとに交流や生活利便性等を確保する市民主体の地域づくりを充実します。
- 近隣町の自然や温泉、農産物など健康機能と本市の医療・福祉集積等の都市機能を連携させ、上川中部圏域¹²全体として経済・雇用基盤の確保を図ります。また、人口減少を踏まえ中長期的な視点で、圏域全体の行政サービスの維持等を図るため、これらの実施に当たっては定住自立圏に位置づけ、近隣町と緊密に連携しながら展開します。
- 観光や物産といったカテゴリーごとではなく本市及び北北海道地域そのものについて、域外のより多くの人々から認知してもらえよう、PRの手法を検討するとともに、企業や地域が自らの活動に行政情報をより活用しやすくするなど、積極的な情報提供を推進します。
- 以上、基本目標1～4の各施策の実施に当たっては、行政のみならず市民や地元企業の主体的な参画が不可欠であり、連携協力して推進します。また、都市・農村・自然が共存し、北北海道の豊かな食や医療・福祉が集積するなど本市地域の特長について、まずは市民が誇りに思い、愛着を感じるとともに、域外の人たちに自信を持って語ることが重要であり、本市の魅力を再発見し、発信できるよう、学校教育の場や市の施設、地域のイベントなど様々な場面を活用します。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標

ア 旭川空港の機能拡充（（仮称）SORAの駅を含む）をはじめ交通機能の充実

① 旭川空港の機能拡充（（仮称）SORAの駅を含む）

外国人観光客の増加に伴う旭川空港の国際定期便の増便に対応し、更なる誘致を促進するため、旭川空港の機能拡充について具体化します。これに合わせて、空港ビル及び同敷地内において、北北海道の農畜海産物、加工品、料理など地域の食と食文化を集めた「（仮称）SORAの駅」を展開し、空港利用者、観光客、地域住民の集まる観光物産拠点として情報発信力の強化を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

○空港乗降客数（各年度人数）：120万人（H31年度）←110.9万人（H26年度）

（具体的な事業）（先行型事業）

② バス交通機能の充実

路線バス利用者のサービス向上のため、バスロケーションシステム¹³を導入するとともに

¹² 上川中部圏域：上川中部定住自立圏を構成する1市8町。旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町

¹³ バスロケーションシステム：一般利用者がインターネットにアクセス可能な情報端末を通して、路線バスの位置情報を把握できるシステム

に、医療機関や集客施設には路線バスの運行状況を表示するデジタルサイネージ¹⁴を設置します。

また、交通弱者の通院等の利便性確保のため、これまでの高齢者に加え、新たに子育て世帯に対する路線バス利用助成制度の創設を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

○総人口に対する路線バス利用者数の割合（各年路線バス利用者総数÷総人口）
：40.9（H31年）←38.6（H25年）

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・バスロケーションシステム導入調査事業

イ 地域主体のまちづくりの充実

まちづくりに関する情報収集や相談機能の設置など、地域のまちづくり拠点の充実を図るとともに、地域自治組織である地域まちづくり推進協議会の活動を活性化し、公民館や地域包括支援センターとの連携など、地域での安心な暮らしや生きがいがいづくりに住民がより積極的に参画する体制の整備を図ります。

また、地域の高齢化、人口減少に対して、住民自ら移住者を呼び込めるよう情報収集や発信等に取り組む体制を構築します。

【重要業績評価指標（KPI）】

○地域まちづくり推進協議会の事業に参画した地域住民の人数（各年度人数）
：880人（H31年度）←813人（H26年度）

（具体的な事業）（先行型事業）

ウ 北北海道や上川中部圏域との連携促進

通年型・滞在型の広域観光をはじめ地場産品普及促進、新規創業支援、企業誘致などは、上川中部定住自立圏共生ビジョンに位置づけ、医療や行政等の拠点機能を有する本市が中心市の役割を果たし、農業、温泉、自然などそれぞれ魅力的な地域資源を有する各町と連携して展開します。他の住民サービスやインフラの広域共同利用等の充実については、中長期的な視点で、各町と継続的に検討します。

また、北の恵み食ベマルシェやユジノサハリンスク市との交流については、引き続き、北北海道の各自治体と共同で実施し、地域の食の魅力などを積極的に発信します。

【重要業績評価指標（KPI）】

○北北海道の各自治体との連携による取組数：（各年度取組数）
：28（H31年度）←26（H27年度）

○上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数（各年度取組数）
：166（H31年度）←152（H27年度）

（具体的な事業）（先行型事業）

¹⁴ デジタルサイネージ：ネットワークに接続したディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称

エ 戦略的シティプロモーションやオープンデータ化など積極的な情報提供の促進

本市及び圏域を国内外の多くの人から認知してもらい、関心を持ってもらえるよう、戦略的シティプロモーションとして、本市と圏域のイメージ戦略、地域プロモーション戦略、広報戦略の一体的な整理を検討します。

また、市が保有する行政情報を企業や地域住民が自らの経済活動やまちづくりに積極的に活用できるようオープンデータ化を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

○ホームページアクセス件数（各年度件数）

: 150 万件（H31 年度）←129.5 万件（H26 年度）

（具体的な事業）（先行型事業）

上川中部圏域のアウトドア、温泉、自然に係る施設等を生かし、
連携して国内外観光客の滞在を推進
《関連する主な地域資源の分布》



6 総合戦略の推進体制について

(1) 産官学金労言等で構成する評価検討組織

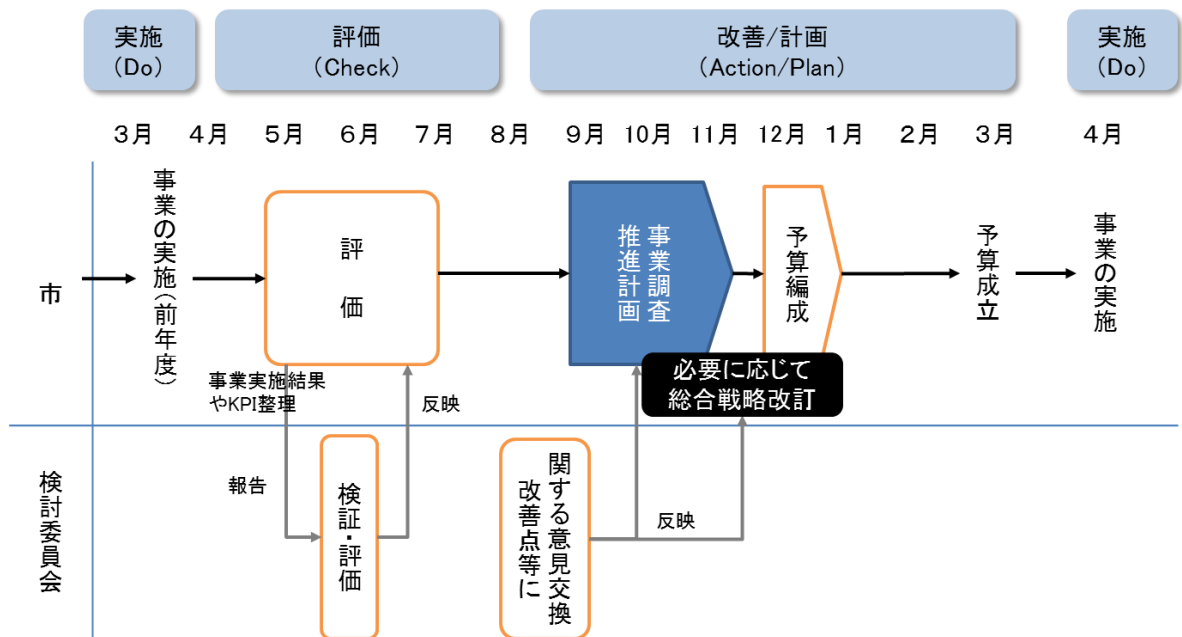
本市では、平成27年7月に、産官学金労言¹⁵に加え福祉や子育て等の有識者と公募市民で構成する「旭川市総合戦略検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を設置し、市とともに本市総合戦略の策定を進めてきました。

平成28年度からは、総合戦略に基づく施策事業の本格的な実施とともに、その進捗状況について評価・検証を行い、改善等に関する提言を行う組織として、検討委員会を位置づけ、引き続き産官学金労言の有識者等からの客観的かつ率直な意見をいただきながら、市において必要に応じて施策・事業の見直しや総合戦略の改訂を行い、総合戦略の目標達成に向けた効果的な取組を推進します。

(2) 第8次総合計画と連携したPDCAサイクル

本市では、平成28年度からスタートする第8次総合計画に基づき、PDCA¹⁶サイクルによる行財政運営を行う予定です。総合戦略に位置づけた施策・事業についても、検討委員会での評価・検証と一体的に運用し、的確な目標管理のもと取組を推進します。

《PDCAサイクルのイメージ》



¹⁵ 産官学金労言：産⇒産業・経済界，官⇒市町村や国の関係機関，学⇒教育機関，金⇒金融機関，労⇒労働団体，言⇒報道機関

¹⁶ 計画 (Plan)，実行 (Do)，評価 (Check)，改善 (Action) により，継続的に事務事業の改善を図るマネジメントの手法